

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表
（令和4年度）

1. 認定の日付

令和5年3月16日

2. 認定事業適応事業者の名称

KDDI 株式会社

3. 認定事業適応計画の実施期間

開始時期：令和5年3月

終了時期：令和7年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

KDDI 株式会社は、サステナビリティ経営を中期経営戦略の軸に据え、重要課題として「カーボンニュートラルの実現」を掲げており、その中で2030年度までに自社の事業活動におけるCO2排出実質ゼロを目指しています。

今年度においては設備投資が遅れており、申請対象のカーボンニュートラル投資は発生しませんでした。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和4年度は、一部事業分社化の影響等で営業利益が減少したものの、早期3G停波に伴う消費電力削減や購入電力の非化石化により二酸化炭素排出量が改善され、基準年度比で炭素生産性が4.4%向上しました。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、令和4年度は経常収支比率が139%となりました。

（4）実施した事業適応計画の内容及び適用を受けた支援措置の内容

令和4年度においては本事業適応計画で計画していたカーボンニュートラル設備投資が遅れ、翌期に事業供用予定です。

そのため、カーボンニュートラル投資促進税制の適用を受けませんでした。